

地球規模で考え、地域で活動する環境保全と
食糧安全保障を創造する市民運動
—種子と食の主権確立を目指して活動するカナダ諸団体—

西川芳昭¹，根本和洋²

¹名古屋大学大学院国際開発研究科，²信州大学大学院農学研究科

Citizen's Movement for Realizing Food Security and Environmental Conservation

based on 'Think Globally, Act Locally' Philosophy.

– Cases of Organizations in Canada Working for Seed and Food Sovereignty –

Y.Nishikawa¹ & K.Nemoto²

¹Graduate School of International Development, Nagoya University

& ²Graduate School of Agriculture, Shinshu University

Abstract: Pat Mooney's classical essay titled 'Seeds of the Earth, A Private or Public Resources' has been an inspiring message for those who are struggling to re-establish Food and Seed Sovereignty both in developed and developing countries. Inspired by this essay, the authors carried out field visits to various organizations in Canada, home of Mooney, in order to analyze mechanisms integrating Mooney's idea in practical activities for food security and environment conservation in different context both at home and in foreign countries.

Those organizations are, 1) ETC group, an advocacy NGO working for conservation and advancement of ecological /cultural diversity and human rights, 2) International Development Research Council, a governmental research agency working for research in the field of application of science, technologies and knowledge for developing countries, 3) USC Canada, an NGO working for sustainable management of seeds in communities based on the philosophy of rights, resilience and respects, 4) Foodgrains Bank, an networking NGO of farmers organizations based in Manitoba, mainly working for hunger free world and food security, 5) Wiens Shared Farm, a Community Shared Agriculture farm linking consumers and producers to re-establish their relations.

Some of the preliminary findings are 1) Seeds provision is an integral part of food security and sovereignty,

2) Vertical collaboration between government sector and citizen's sector and horizontal collaboration among farmers in Canada and in developing countries have been simultaneously established 3)'Think globally, Act locally' philosophy has been embodied through activities both at home and abroad.

However, further study is suggested to investigate how and why assistance in seed self reliance has been declined recently in ODA program in spite of such magnitude of movement seeking for seed and food sovereignty in Canada.

キーワード：カナダ，種子，食糧安全保障，食糧主権

Keywords: Canada, seeds, food security, food sovereignty

はじめに

1979 年に出版された出版物が作物遺伝資源の保全と利用に関わる研究者、実務家、行政官に大きなショックを与えた。その本は Pat R. Mooney 氏 (以下ムーニー氏) による「種子は誰のものー地球の遺伝資源を考えるー」⁽¹⁾ である。ムーニー氏はその中で「種子革命」と名付けられる、植物育種を多国籍企業に委ねる動きおよび特許と同じ保護権及び種子市場の支配権を多国籍企業が確立する潮流に対して警鐘を鳴らしている。

メンデルの法則の再発見以来、作物の遺伝資源は長らく主として品種改良の材料として認識されてきた (田中 1975, Ford-Lloyd and Jackson 1986, 鶴飼 2005)。国際コムギ・トウモロコシ改良センター (CYMMIT) において世界中から集められた作物遺伝資源を活用してコムギの改良品種が作出され、その導入によってアジアにおける緑の革命が推進されたことがよく知られている。しかしながら、このような国際研究機関や企業による育種事業では、その材料である遺伝資源を供給した開発途上地域およびそこに住む農民には、その利益が十分に配分されていないというメッセージが、本書によって明確に出されている。すなわち、作物の遺伝資源が、それらを育んだ農民と土地から離れるときに、資源の囲い込みが起り、本来の所有者であるべき農民の権利が妨げられる可能性があることを明らかにしたわけである。

その後 1992 年には生物多様性条約が成立し、種内変異である作物の遺伝資源も生物多様性の重要な構成部分としてその保全・利用・利用か

ら得られた利益の衡平な分配の議論の対象となった (Miller 2007)。同時に、1990 年代には、国際連合を中心として国際開発協力の中で参加型開発が主流化し、農業農村開発においても農民の主体的参加の重要性が認識されるようになった。

それまでの長い間、先進国の科学者や開発援助の関係者は、特に開発途上地域においては、農民たちは無知であり、農業の生産性の向上には科学者が生み出した近代的手法や投入物を、国または企業の農業普及制度を通じて導入することによってのみ実現すると長く信じてきた (Richards 1985)。しかしながら、参加型開発の興隆とともに、農業技術の面からも途上国農民の合理性についての研究成果が多く発表されるようになった (重田 1994, Pretty 1995)。

このような背景のなかで、参加型の作物遺伝資源管理については、カナダ・オランダ・ドイツ等が主導的な役割を果たし、特にアフリカ諸国において多くの開発協力を政府機関が直接または NGO を通じて援助を実施してきた。筆者らは、このようなヨーロッパの援助や、ヨーロッパに内における在来品種種子の管理システムについてはこれまでも報告してきた (根本・西川 2006, 2007, 西川 2005 など)⁽²⁾。

しかしながら、近年になって途上国開発における農業・農村開発の重要性は再認識されているものの、その考え方の主流は生産性の向上、農民のグローバルマーケットへの参入、アグリビジネス等付加価値生産にシフト⁽³⁾ する中で、一義的に農民が主体となった作物遺伝資源管理

や在来品種の見直しや利用を行う協力事業は全体的に縮小していると考えられる。

著者らは、冒頭で述べた 1970 年代以来ムーニー氏が活動の拠点としているカナダを 2008 年 9 月に訪問し、政府機関、研究機関、NGO など各団体・組織の視察およびキーパーソンへの聞き取り調査を実施した。本稿では、カナダでの調査結果をベースに、各団体のホームページをもとにそれらの歴史とかかげる使命・戦略をまとめ、具体的な事業事例にも言及しながら、種子と食の地域における自給と主権確立をキーワードに地球規模で考え、活動しているかについて描写し、環境保全と食糧安全保障を創造する運動がどのようなメカニズムで成立しているかについて分析する。

1. アドボカシー型市民組織 ETC グループ

政策提言型の市民グループとして、まず、ムーニー氏が中心に活動している組織である ETC (Action Group on Erosion, Technology and Concentration) グループについてまとめる。

1-1. 歴史と概要

ETC グループは、1977 年にムーニー氏と Cary Fowler が種子に関する啓蒙運動を始めたことに起源をもつ。1978 年に前身となる RAFI (Rural Advancement Foundation International) が設立されたが、主たる活動分野は農業生物多様性、知的所有権、コミュニティの知識に関しての社会活動、研究、教育であった。その後 1980 年代の新しいバイオテクノロジーの出現により、より広い生物多様性の問題を扱うようになった。1990 年代には生命体に関する財産権の侵害 (Biopiracy) や自殺遺伝子 (ターミネータ種子)⁽⁴⁾ (Terminator) に対する啓発活動を行ってきた。そして、2001 年に現在の ETC グループへと名前を変え、最近の研究・活動としては合成生物学 (Synthetic Biology) と地球工学 (Geoengineering) に焦点を当てている。

1-2. 理念と戦略

組織の理念・理想として、「文化・生態系の多様性と人権の保全と持続的な前進」を掲げている。また、<浸食> (Erosion) という言葉の意味を「遺伝資源や種・生態系のことだけでなく、

文化・知識・人権」をも含むと解釈し、現在「生物の多様性もそれに対する生態系特異的な理解も失いつつある」としている。技術には「バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、情報科学、脳神経科学」を含み、「社会的ガバナンスがないとこのような技術は貧困層を飲み込む津波と化す」としている。そして生物資源や技術が「世界規模で少数の企業・政府によって市場や技術開発がコントロールされている」ことを明らかにしている。そして、これら 3 つに対応するうえで、弾力性・復元性 (Resilience) と抵抗性 (Resistance) という概念の重要性を主張している。

この目的のために、貧困層や周縁の人々に役立つ社会的に責任ある科学技術の発展を支援し、また、国際的なガバナンスと企業の権力も扱っている。また、正当で持続的な農民を基礎にしたフードシステムの支援を行うことで、文化・生物多様性を保護し、食に関する人々の主権確立と人権を促進することを目指している。

1-3. 運営の概要と事業の事例

年間の予算規模はここ数年 70 万ドルから 90 万ドルぐらいで、民間の財団からの収入が多いが、2006 年にはカナダ国際開発庁の事業も受託しており、政府機関との関係も維持していることがわかる。ETC グループの強みは科学技術に関する情報 (特に遺伝資源やバイオテクノロジーや生物多様性) の研究と分析、新しい科学技術の社会経済的な派生形 (socioeconomic ramifications) に関する戦略的オプションを開発することと主張している。そして、ETC はグローバルまたは (国際的に) リージョナルに働き、草の根・コミュニティ・国家レベルの仕事は行わないとしている。コミュニティ・国家・地域の CSO (Civil Society Organizations) との関係構築を支援するが、直接的な資金援助を行っていない。メンバー団体はない。そのかわり、ETC グループは国連社会経済理事会、国連食糧農業機関、国連貿易開発会議そして生物多様性条約事務局等の国際機関に対して意見等をのべることができる (consultative) 立場を持っている。

重要な活動のひとつである自殺遺伝子 (種子) 追放キャンペーン (Ban Terminator) は、開発途上国、先進国双方の先住民族、生物多様性問題、

中間技術、農民組織等の問題に取り組む多様な民間組織⁽⁵⁾などとともに、国家・国際レベルで終了遺伝子技術利用の政府による禁止を促進することを目的としており、その過程で市民社会、農民、先住民、社会運動を支援してきている。1999年に2大農業化学企業であるモンサントとシンジェンタがターミネーター技術を利用しないことを明らかにし、CBDによる自殺遺伝子（ターミネーター種子）に対する事実上の一時使用停止の決定により、自殺遺伝子の利用はなくなったと多くの人が考えたが、いまだに使っている国家、企業が存在する。また、終了遺伝子技術に特許が承認され続けている。この状況が現在のETCグループの活動の背景となっている。

1-4. 農民の権利を政策へ導く

作物遺伝資源に農民の所有権を主張した初期の思想家であるムーニー氏は、その後、活動を遺伝子組み換えや自殺遺伝子などの先進技術を利用した農民の権利や力の剥奪の告発とそれらの緩和への政策提言へと変化させているが、その基本には彼が若い時期に訪れた途上国農民の惨状を何とかしたいという思いで貫かれていると考えられる。その思想を具体的な活動に結びつけるシステムとして、ETCグループがカナダ国内外の政府、国際機関、NGOとの連携を構築していることは、活動の効果と継続性の重要な要素であろう。

2. 国再開発シンクタンク IDRC

カナダの国際開発を支えるシンクタンクのIDRC (International Development Research Council) オフィスを首都のオタワに訪ねた。対応してくれた Rooie Vernooij 氏は IDRC の農村貧困と環境プログラムを担当しており、”Seed that give: participatory plantbreeding” (Vernooij 2003) の著者でもある。

2-1. 歴史と概要

IDRC は、途上国開発のための研究を支援する機関であり、カナダの連邦法に基づいて設立された国営企業 (Crown Corporation) である。CIDA (Canadian International Development Agency: カナダ国際開発庁) がより実践的な分野、例えば民間部門の発展、BHN (basic Human Needs: 衣食

住などの人間の基本的必要) や人道支援に焦点を絞っているのに対して、IDRC は研究調査に焦点を絞っている。

2-2. 理念と戦略

連邦法 (Federal Act of Parliament) として作成された IDRC Act (1970 年) によると、IDRC の目的は「途上地域の諸問題に対する研究と、それらの地域の経済的・社会的進展のために科学・技術・その他の知識を適応・応用する手段に対する研究を、開始、奨励し支援し実行する」こととされている。そして、その目的を実行するために下記の4つの手段を取ることにしている。

- 1) カナダと諸外国の自然・社会学者、技術者の協力を求めること、
- 2) 途上国が自身の問題を解決する上で必要な研究能力・革新的技術 (innovative technique) ・制度を整える支援をすること、
- 3) 国際開発研究のコーディネーションをすること、
- 4) 途上国・先進国双方の利益のために開発問題の研究の協力を促進すること。

これらの活動を通して、途上国が自国の問題を解決する上で必要となる科学的知見や知識を使いやすいようにすることを目指している。

1990年代に入り、IDRC はビジョンを見直し、”local research for local problem-solving” とし、そのために採用した戦略は ”Empowerment through Knowledge” とした。2005年に発表された ”Corporate Strategy and Program Framework (CS+PF) 2005-2010” によると、IDRC の目的は、下記の3つあるとされる。

- 1) 途上国の研究能力の強化と支援。研究分野としては、環境・自然資源管理、情報・コミュニケーションに関する科学技術、イノベーションと政策と科学、社会・経済政策等、
- 2) 研究結果の生産・普及・適応の函養と支援、
- 3) カナダの資源を利用すること。

2-3. 運営の概要と事業の事例

IDRC の組織は、21名から成る理事会によって運営されている。21名のうち、理事長・副理事長を含む11人はカナダ人であるが、その他の10名のうち、8人は途上国から、2人はドナー国の出身である。

農業生物多様性に関連した事業として、2000年から2004年までSUB（Sustainable Use of Biodiversity：生物多様性の持続可能な利用）プログラムを実施してきた。生物多様性の利用に関してローカルレベルでの管理システムとグローバルレベルでの政策との間の関連に焦点を当てることを目的としている。具体的には、多様なステークホルダー間での衡平なアクセスと利益分配を達成しながら生物多様性の保全をする条件を理解することを目的としていた。特に、生物多様性のなかで遺伝資源に焦点を当てていた。このイニシアティブの目的は、次の3つである。

- 1) ローカルコミュニティの知識や実践を利用・維持・促進すること、
- 2) 知的所有権の文脈においてローカルコミュニティの権利やABSを認識した政策・法律のためのモデル作りを支援すること、
- 3) 生息地内での保全や管理へのコミュニティの参加を促進しジェンダーに配慮したインセンティブ設計を開発すること。

2-4. 遺伝資源プロジェクトの位置づけの変化

遺伝資源関連プロジェクトにかかわってきたVernooy氏によると、2004年の組織の戦略変更に伴い、現在IDRCにおける遺伝資源関連のプロジェクトは、農村貧困及び環境（Rural Poverty and Environment（RPE））プログラムの中で扱われている。現在も、基本的にはローカルレベルと国家・国際レベルでのABSの矛盾に関する研究を行っている。なぜこのような戦略の変更が行われたのかは聞き取りからは明らかにされなかったが、政府の政策変更が影響していることは示唆された。また、研究機関としては、国際開発研究のトレンドに沿った研究をすることも求められており。遺伝資源関連の研究の重要性は現場の研究者が理解していても、それをテーマに研究を続けることは困難であることも個人的見解として説明された。

3. 種子安全保障に協力するUSC Canada

ETCグループ訪問の際、アドボカシーに傾斜しているETCグループとは異なり、種子関連のプロジェクトを実際に海外で実施するNGOとしてUSC（Unitarian Service Committee）Canadaを紹介

介され、代表のSusan Walsh氏および組織の主要事業である生存のための種子プログラムの科学アドバイザーであるAwegechew Teshome氏をそのオタワ本部事務所に訪ねた。

3-1. 歴史と概要

USCカナダは、1945年にLotta Hitschmanova氏によってアメリカUSCのカナダ部門として設立されたカナダ初の国際NGOである。1948年にUSC Canadaとして独立し、戦後の復興支援を行っていた。今日では以下の3点に焦点において活動を行っている。

- 1) SoS（Seeds of Survival: 生存のための種子）プログラムを通じた長期の食糧安全保障の促進、
- 2) 障害を持つ若者への職業訓練、
- 3) 地域組織の支援。

3-2. 理念と戦略

USCの活動は、「全ての人のための平等・正義・平和・尊厳から生じている」。その他に「三つのRの開発」を原則としている。ここにおいて、開発とは「コミュニティや社会の創造への自由な参加」を意味する。三つのRとは、「権利（Rights）、弾力性・復元力（Resilience）、尊敬・配慮（Respect）」を意味する。最近の活動の強調点として、たとえば2004年には組織の使命（Mission）として「貧困削減、市民社会の強化」を、組織の理想（Vision）として「社会正義、ジェンダー、相互扶助、地域資源・知識」などの促進を挙げている。2007年2008年には「農業の家族経営、農村コミュニティ、健全な生態系の促進」をめざし、「生物多様性、食に関する主権の確立、弾力性・復元力のある食糧システムを中心にいる女性、先住民、小農の権利」を強化することを挙げている。

3-3. 運営の概要と事業の事例

財政的には近年の2004年から2008年いずれもカナダ国際開発庁からの歳入が6~7割を占めることから、カナダ政府との関係重視をしていることが伺える。一般市民からの寄付等も歳入の約2割を占めている。現在はスタッフ17名おり、代表のSusan Walsh（2004年から現職）をはじめとする6名のマネジメントチーム、各国の

駐在員から構成されている。

USCの中心的な活動であるSoSアプローチは、1989年から行われており、農民の知識・実践を重視し外部からの投入の必要性を制限し、農民と科学者や政府との協働を促進する支援方法である。その目的は、

- 1) 食・生活の持続に不可欠な資源を失うことなくそれらを安定化すること、
- 2) 作物の多様性を促進すること、

の2点である。

また、実践にあたって4つのカギとなる考え方は、

- 1) 農民は豊富な知識を持った生産者である、
 - 2) 伝統的な地域の作物品種は栄養的にも環境への適応的にも外部から投入された品種よりすぐれている、
 - 3) 農民は地域の専門家であり農学者として生産性を高める重要な働きをする、
 - 4) 利用と選抜を通じた保全が不可欠である、
- の4点である。また、SoSアプローチのプログラムには7つの重要な要素があり、そのなかには、関係者間の対話の促進、コミュニティシードバンクの設立、農民自身による種子供給システムの強化などが含まれる。また、「農業を商品化した現在のフードシステムに変わり農民の自己決定権（control）を保証するのはSoSである」としている。

3-4. 農民を中心とした種子プロジェクトの展開

USC Canadaの本部オフィスには、種子事業の専門家が雇用されており、プロジェクトの立案、資金獲得プロポーザルの作成、プロジェクトマネジメントを特に技術的視点からサポートしている。訪問の際に説明されたプロジェクト例として、エチオピアのSoSプログラムを紹介する。エチオピアにおけるSoSプログラムは1988年から2002年まで行われ、USCとEOSA (Ethio-Organic Seeds Action)とInstitute of Biodiversity Conservationとの連携のもと実施された。このプログラムには、地球環境基金からの資金援助もあった。プログラムの目的は小農の資源管理能力を強化すること、コミュニティによる種子ネットワークを強化すること、地域の市場を通して農民と産業とのつながりを築くこと、そして、有機農業を促進することであった。USCのホームページに

よると、プログラムの成果として、例えば、品種の保全だけでなく、地元の食品産業との連携を築くことができたことをマーケティングの成功として挙げている。一方、EOSAは成功の要因として、多様なステークホルダー（農民、科学者、産業、政府）の参加、地域資源の活用と適正な技術、農民の知識に根ざしたボトムアップアプローチを挙げており、マーケティングは今後の課題として挙げている。USCとEOSAとは2006年に“From Seeds of Survival to Seeds of Resilience: An International Gathering for Seed and Food Sovereignty.”（生存のための種子から弾力性・復元力としての種子へ：種子および食糧主権国際集会）という会議をエチオピアで開催している。

ブルキナファソにおいても現地NGOと協力して同様の活動を行っている。インタビュー時に、著者らが、ブルキナファソにおいて国際協力機構のプロジェクト研究で実施している農民参加型品種選択において改良品種を選択肢として導入する方法について説明を始めると、「それは参加型とは言わない。すべてを農民のイニシアティブで行うことが参加型である。」という発言で妨げられた。USCのすべてのスタッフが非常に狭い意味での品種保全を考えているわけではないだろうが、このようなやや極端なアプローチを内包しているという意味でこの団体の他組織との連携についてさらに検討する必要が示唆された。

4. カナダ国民と途上国を食糧援助でむすぶフードグレインズバンク (Canadian Foodgrains Bank)

オタワを離れて、穀倉地帯であるマニトバ州へ移動した著者らは、カナダの食糧援助を政府と協力して実施している NGO フードグレインズバンクの政策担当 Kenton Lobe 氏を、その本部事務所に訪ねた。

4-1. 歴史と概要

フードグレインズバンクの歴史は、1920年代にロシア革命に伴う食糧不足を支援するために設立されたMCC (Mennonite Central Committee) にさかのぼる。1983年にMCCを基にして、他の教会機関とともにフードグレインズバンクが

設立された。今日では 15 の教会機関がメンバーとなっており、フードグレインズバンクはドナーから資金や食料を集め、メンバーやその協力機関の行うプロジェクトに資金・食料を提供しており、主たる業務を資金調達・配分と政策提言機関として機能している。

4-2. 理念と戦略

組織のビジョンとして、「飢えのない世界」の実現を掲げている。そのための使命として、

- 1) カナダ人の当該分野への関与を増やし深めること、
 - 2) 短期・長期いずれにおいてもパートナーシップとその活動を支援すること
 - 3) 政策に影響を与え変化を促すこと、
- としている。

食料への権利、平等、奉仕心などのキリスト教としての価値観を重視しており、メンバーはそれに従うことを要求している。組織の具体的な目的として、

- 1) 緊急または持続的な食料へのアクセスの増加、
 - 2) 食糧安全保障の強化、
 - 3) 国際的そしてカナダ国内の公共政策と行動の強化、
 - 4) カナダ人の当該分野への意識の醸成、
- を掲げている。

4-3. 運営の概要と事業の事例

歳入の多くはカナダ国際開発庁であり、2008 年の場合は 65%近くを占めている。メンバー等からの現金による寄付、穀物による現物寄付もそれぞれ 15%程度を占めている。2007 年に CIDA と 2 千万ドルのマッチンググラントの 5 年契約を結び、また、2008 年には過去最多の 840 万ドルの寄付が集まったとしている。スタッフは代表の Jim Cornelius 氏のもと、約 35 人が働いている。

2008 年現在、フードグレインズバンクは、主に

- 1) 食料援助 (80%)、
- 2) 種子の配布 (5%)、
- 3) 食糧安全保障 (5%)、
- 4) 栄養改善 (Complementary Nutrition Activities) (10%)

4 つの領域で活動を行っている。(カッコ内は予算の割合、HP⁽⁶⁾より)。

種子配布の究極的な目的も、長期的な食糧安全保障を高めることにあり、もし土地などの他の投入がそろっているならば、種子の配布は食料生産の修復・再構築する上でとても費用対効果のよい方法、とされている。

一方で公共政策への関与もしており、その例としては、FSPG (Canadian Food Security Policy Group) での活動があげられる。この政策グループは ETC グループや Care Canada 等の 16 の NGO から構成されている。カナダの援助資金を途上国の小規模農業のためにいかに有効に利用するか、という点で活動を行っている。2008 年には”Pathway to Resilience: smallholder Farmers and The Future of Agriculture”というレポートを発表している。ここでは、持続的で弾力的・修復力のある (Resilient) コミュニティベースの農業をおこすことの重要性を説いており、そのために農民の知識や生物多様性の利用の必要性を主張している。また、政府開発援助において、農業分野への資金援助割合が減少している点を批判している。

また、「プロジェクトは芸術 (art) であって科学 (science) ではない」という認識を持ちつつも、「学習する組織」としてプロジェクトにかかわる地元のパートナー、フードグレインズバンクのメンバー、フードグレインズバンクのスタッフの役割やプロジェクトのプロポーザル・進行方針を結果重視のマネジメント方針の下に統一している。

事業事例として、2007 年からモザンビークの食糧安全保障プロジェクトに触れる。このプロジェクトは、マニカ県 (Manica province) のグロ地区 (Guro district) において、メンバーである MCC と現地 NGO である Christian Council of Mozambique が実行している。プロジェクトの目的は、食糧安全保障の確保と農業生産性の向上であり、具体的には、500 の家族に種子の支援をし、農業技術の改善をし、コミュニティの健康に関するトレーニングをし、果樹・植林のためのトレーニングをすること、となっている。

4-4. 途上国農家は食の主権確立をともに担う協働者

聞き取りの中で知らされた注目すべき活動として、カナダ農民の途上国への視察派遣がある。援助先の農家がどのような生活をしているかを寄付者たちに見せる活動は日本の NGO も多くが実施しているが、フードグレインズバンクは、支援するカナダの農家に、農家同士として途上国の農家と連帯を感じることが出来るプログラムを実施している。このような活動を通じて、途上国の農家を安価な農産物をカナダに輸出する可能性のある競争相手としてではなく、急速なグローバル化の中で、食糧安全保障や食の主権確立をともに担う協働者としての認識を促している。また、近年のカナダ政府の食糧援助のアンタイド⁽⁷⁾化にも支持を表明している。

5. コミュニティ共有型農場 (Community Shared Agriculture)⁽⁸⁾の事例

最後に、カナダ国内の農業を改革していく運動の一つとして、コミュニティ共有型農業について事例から紹介する。マニトバ州にウイニペグ市郊外にある Wiens Shared Farm の代表者 Dan Wien (以下ウエン)氏が CSA を始めた経緯・考え方は次のとおりである。

5-1. 歴史と概要

ウエン氏によると、1986年アフリカの農業を支援するつもりアフリカへ行ったが、そこで、住んでいる人たちによる社会的・生態学的にバランスのとれた生活や、農業を通じた人の輪があったことに気づかされた。それを見た時に、態度と食糧の手に入れ方に関して開発されることが必要なのはむしろ北アメリカに住んでいる人々のほうであると実感し、帰国して有機農業を始めることにした。有機農業の開始2年後、持続的な方法であると思っていた従来の農法 (conventional agriculture) は実は経済的・社会的には目指していたものから遠いことを実感することになった。当時の農産物価格の低さから、多くの農家は政府に対して支援等を求め抗議をしていたが、このような問題は政府によって解決する問題ではなく、それはむしろ (社会の) システムの問題であり、生産者や消費者の考え方ややり方を変える必要があると考えた。多様な問題の中で、大きなものとして農地と食卓の

距離の遠さがあることから、地域での生産と消費が重要であると考えられる。農家と都市生活者の間に多くの仲介者がいること、農家は都市生活者を理解しておらず、都市生活者は農家を理解していないことが問題である。その解決方法は政府からの新しい支援ではなく、都市生活者と農家との距離を縮めること、農家と農家が作った作物を食べる人の距離を縮めることであると考え、知り合いの農家仲間・友人・都市生活者と話し合いを持った結果、1992年に Wiens Shared Farm (ウエンズ・コミュニティ共有型農場) が設立され、200人の都市生活者が参加した。

5-2. 理念と戦略

農産物の販売を”selling shares”(販売の形での分配)と表現している。これは農作物を売るだけでなく、農業のリスクをも売ることを意味する。この活動は一つの農家ではなく、グループで農業の問題点をも共有することを意味している。

ただし、日本の有機農産物がそうであるように、都市側・消費者が CSA に参加する一番の理由は、おいしい野菜が食べられること、2番目の理由は化学薬品を使わない野菜であること、その次に重要なのが、地元の経済と農家を支援すること、となっており、リスクの共有などは必ずしも完全に実現しているわけではない。

コミュニティ共有型農業を推進する人々の持つ理念・ビジョンは多様であるが、公約数をまとめてみると「現代の工業化されたフードシステムでは、人は自分の食べる食料がどこで作られ、どのように加工されているのかをほとんど知らない。それ故、都市部で生活し食料が作られる現場へのアクセスが限られている人と食料が作られている場所とをつなげることが必要。」のように表現されよう (Belik 2008)。冬場はメンバーに配布される野菜の供給量が減少するが、問題点は季節自体ではない。むしろ欲しいものが何でも欲しい時に手に入る、という人の態度が問題であるとの考えで多くの CSA は運営されている。

5-3. 組織の概要と事業の事例

夏の間中、毎週火曜と木曜の週2日食料を配

達することになっている。町に行くと、コミュニティのコーディネーターやボランティアが分配を手伝っている。町では逆に堆肥の材料をもらったりするので地域内での「閉鎖系ができあがっている」と考えられている。

そのような中で、活動を広げる努力がされてきている。2000年には”West Broadway Good Food Club”が設立された。このクラブは200から400人の新しい移住者・シングルマザーなどの都市部の低所得者から成り、メンバーは、毎週決まった曜日に農地へ行き、農作業を行うことの見返りとして、必要な野菜を供給される仕組みも作り上げている。低所得者の栄養改善を通じて、社会への参画を促している。

5-4. 食料安全保障を地球規模で考え、地域で実践する

ウエン氏は、「生存に不可欠なものを作っているのにもかかわらず、農家だけが経済の不安定さの荒波の中に取り残されてきた。農家は消耗品になっていた。教師が子どもにもものを教えて・育てて（nurturing）経済から取り残されることがないように、農家も土づくりやよい食料を作って（nurturing）取り残されることがないようにするべきである。」と主張している。また、都市近郊では土地代が高いのがCSAの障壁になっているとも説明された。

2008年現在では、ウエンズ農場は9人のパートナーからなる。年200ドルで会員となると7月から10月の間の収穫期に畑からとれるものを会員は供給される。

重要な情報として、ウエン氏は、マニトバ市近郊で農場を経営すると同時に、北朝鮮や途上国の食糧問題にも直接・間接に関与しており、食糧の主権確立の視点から地球規模の活動も行っており、まさに地球規模で考え、地域で実践していると言える。

6. 考察

種子及び食糧自給および主権確立と環境の弾力性・回復性をファシリテートする諸団体の可能性

今回の調査の発端は、「はじめに」でも述べたように、ムーニー氏の思想がどのようにカナダの様々な食と農に関わる人々、特に開発途上国

の種子や農業開発に興味を持っている組織や人々に認識されているのかを知りたいという欲求であった。現地調査から明らかになったことは、それが政府関係者であれ、NGOや農家団体であれ、開発途上国の農業・農村の問題に触れて、カナダおよび先進国の食糧生産・消費システムに疑問を覚えた人々が、具体的な活動内容・方法、対象地域は異なるものの、ネットワークや個別案件の契約関係を通じて互いに密接な連携をしていることである。

カナダにおいては、CIDAやIDRCなどの政府機関が、NGOのような異なる立場の組織・人間とともに開発援助の実施を行っている縦の連帯と、先進国と開発途上国という地理的・経済的に生活の場所が異なるが、人間の生存に不可欠な食糧の生産者としての水平の連帯との二つの異なる位相での協働が関係者に同時に意識され、実践されていることが具体的に垣間見られた。さらに、食の主権を考えるとときに単純に食糧生産と消費だけを考えることは十分ではないことが認識されていることもわかった。食糧の安全保障には種子の自給または所有を中心とした安全保障が必要であり、最近まではカナダ政府もこの方針に従って援助を展開してきた。これは、わが国の有機農業の運動などにも共通している考え方であるが、基本的に作物の品種はそれぞれの地域の農家によって作られ、種子が供給され、土地にあった作物群を形成して地域の生活文化を作り上げていくことが農業の持続性である（中島 2006）⁹⁾。現在も、援助の実施や研究に現場で関わっている人々の認識は共通していると考えられる。

農業の産業化をさらに進めようとする国際政治的背景などのもとで、カナダの援助の中身も最近変わってきており、種子の自給や品種の多様性を保全する事業は単体としては存在しなくなっていることが関係者からの聞き取りで明らかにされた共通の認識である。またNGOにしても、研究機関にしても資金獲得をしていくためにはその時代の援助のトレンドを追いかけざるを得ない。農業開発援助の実践の中で、自家採種や地域での採種、地産地消などの考え方は活かされているが、政府開発援助の大きな課題からはそのような単語は見当たらなくなっている。しかしながら、長年にわたって共通・共有して

いる概念として、種子と食糧の自給および主権問題と環境の弾力性・回復力（resilience）の概念の親和性がある。このような、カナダにおける概念の共有およびその具体的な連携メカニズムをさらに詳しく明らかにし、農民と消費者の主体性を確立する新しい協力の在り方を模索することが、途上国のみならず、先進国における農業・農村の持続性を考える上で重要であると考えられる。

謝辞

本稿執筆のための現地調査は、科学研究費基盤（C）「地域の生物多様性と社会的環境管理能力構築にかかる研究（作物遺伝資源を事例に）」によって 2008 年 9 月 21 日から 27 日まで実施した。現地でインタビューに応じてくださった各位に感謝する。元 CIDA の Norman Cook 氏（2007 年度名古屋大学国際開発研究科外国人客員研究員）には、調査全体の調整、特にムーニー氏の紹介をしていただいた。あわせて謝意を表する。

註

- (1) 原題は、Seeds of the Earth, A Private or Public Resources。出版は、カナダの国際協力 NGO の連合団体である Canadian Council for International Cooperation。日本では、日本の作物遺伝資源・栽培植物起源学の草分けである（財）木原記念横浜生命科学振興財団（当時）田中正武博士の監訳のもと八坂書房から出版された。翻訳には当時農林水産省において種苗関係部門に所属する現役行政官も加わっており、さらに日本語の書名は、訳者らが著者の「種子は人類共有の財産であり、私物ではない」という信念に共鳴してつけられている。当時の日本で遺伝資源に関わる人間のエトスが垣間見られる本でもある。
- (2) 本研究に先立つ、科学研究費萌芽「地方品種遺伝資源の管理と地域適応品種育成における農民参加の可能性研究」など。
- (3) 世界銀行の 2008 年版世界開発報告では、農業の発展が開発に重要であることをテーマにしているが、その農業はあくまでも産業としての農業であり、生業・生活としての農業についてはほとんど触れられていない。これは、まさに 1961 年の農業基本法で日本における

生業としての農業が崩壊させられていった動きが、途上国全体に広げられる可能性を示唆している。

- (4) モンサント社が開発した技術で、作物品種の種子がモンサント社の中にあるうちは正常に発芽するが、いったん種子が農家に売られ、その種子をまいて育てた作物から農家が採種を行ってもその種子自体に組み込まれた発芽能力をなくさせる遺伝子などの形質が発現し死んでしまう。したがって、農家は毎年必ずモンサントから種子を買うことになる。
- (5) 具体的には、GRAIN、Indigenous Peoples Council on Biocolonialism、ITDG (Intermediate Technology Development Group)、Pesticide Action Network、Third World Network、Via Campesina などの組織と協力している。
- (6) 2008 年の年報によると、Foodgrains Bank の活動へ協力した企業として、Monsanto や Syngenta が挙げられているが、今回の調査ではどのような関係か明らかには出来なかった。
- (7) タイド (tied) = 援助資金による物資や役務の調達先が援助供与国など一定の国に限定されること。アンタイド (untied) = 調達先の制限がないこと。ただし、聞き取り調査による限りでは、カナダの食糧援助に関しては、食糧援助をアンタイド化している国々からの調達のみを認めており、案に米国からの調達を排除しているとのことであった。原稿作成時点では事実確認はできていない。
- (8) アメリカでは同様の地域農場を Community Supported Agriculture と呼んで生産者と消費者が協働している。ただ、この用語では、支援というニュアンスが強いため、カナダでこのような活動に関与する生産者、消費者は双方向性、多くの関係者の関与、地域の空間的広がり意識して、Community Shared Agriculture の名前を用いている。（ウエン氏のインタビューより）もちろん、アメリカの CSA も生産に伴うリスクと収穫の両方を生産者と農家が共有することが基本であることは変わらないし、また究極的には ASC (Agriculture Supported Community)、農業に支えられたコミュニティ建設をも目指されており、社会システムの改革運動とも理解できる。これらの言葉が選ばれた時に、「農場」ではなく「農業」という言

葉が重視されたことから、営みに重点を置いていることがわかる。また、これら北米の運動の原点のひとつは日本の提携であることも指摘されている。詳細は、エリザベス・ヘンダーソン、ロビン・ヴァン・エン『CSA 地域支援型農業の可能性 アメリカ版地産地消の成果』家の光協会を参照。

- (9) 津野幸人はその著書『小農本論 - だれが地球を守ったか-』((1991) 農村文化協)のなかで、「風土品種が生産者と消費者をつなぐ」「現在の奨励品種は風土適応性の考え方が片隅に追いやられている」と述べている。カナダの援助関係者から、直接このような発言は聞かれなかったが、種子や食の主権確立、Resilience や Resistance という農業および農業に従事しうる人々、農業に依存する人々の生活・生命の持続性を目指す活動の中には共通する思想が存在すると考えられよう。

引用文献

- Belik, V. 2008 "Bringing the Farm to the Inner City: How One CSA is Improving Food Security in Winnipeg" *Alternative Journal* 2008.
- Ford-Lloyd, Brian and Michael Jackson 1986 "Plant Genetic Resources: an introduction to their conservation and use" Edward Arnold 146p.
- Miller, S. James 2007 'Impact of the Convention on Biological Diversity : The Lessons of Ten Years of Experience with Models for Equitable Sharing of Benefits' in McMains, Charles ed. "Bioiversity and The Law" *Earthscan* 58-70
- 中島紀一編 2006 いのちと農の論理 地域に広がる有機農業 コモンズ 221p.
- 根本和洋・西川芳昭 2006 小規模種苗会社による地方品種遺伝資源の管理と地域適応品種育成における農民参加の可能性 - オランダにおける事例調査から -, 信州大学農学部紀要, 第42巻 1・2号 27 - 35.
- 根本和洋・西川芳昭 2007 オルタナティブな農業のための種子供給システム - ドイツにおけるバイオダイナミック農業の事例調査から -, 信州大学農学部紀要, 第43巻 第1・2号 73-81.
- 西川芳昭 2005 作物の遺伝資源と地域おこし - 植物遺伝資源と住民参加の開発 -, 世界の農林水産, 792号 11 - 35.
- Pretty, Jules N. 1995 "Regeneration Agriculture Policies and Practice for sustainability and Self-Reliance" *Eathscan* 320p.
- Richards, P. 1985 "Indigenous Agricultural Revolution" Hutchinson 192p.
- 重田眞義 1994 科学者の発券と農民の論理 - アフリカ農業のとらえかた - 井上忠義編 『文化の地平線』世界思想社
- 田中正武 1975 栽培植物の起源 日本放送出版協会 241p.
- 鶴飼保雄 2005 植物改良への挑戦 メンデルの法則から遺伝子組み換えまで 培風館 348p.
- Vernooy, Ronnie 2003 Sees that gave: participatory plant breeding, National Library of Canada, 93p.

参考 Web サイト (2009年2月アクセス)

- Canadian Foodgrains Bank HP: <http://www.foodgrainsbank.ca/default.aspx>
- ETC group <http://www.etcgroup.org/en/>
- Ecological Agriculture Project HP: http://eap.mcgill.ca/General/home_frames.htm
- IDRC HP: http://www.idrc.ca/en/ev-1-201-1-DO_TOPIC.html
- IDRC Annual Report 2007-2008: <http://idrinfo.idrc.ca/archive/corpdocs/003197/2006-07/ar2006-07.pdf>
- IDRC Brief History: http://www.idrc.ca/uploads/user-S/11394255461History_rev_e.pdf
- USC Canada <http://usc-canada.org/>
- USC Canada Seed of Survival: <http://www.seeds ofsurvival.org/>

(原稿受付 2009.3.7)